



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL: <https://www.jti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914
半期報告書提出予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,986,070	17.7	644,940	29.0	605,999	32.4	433,181	34.5	431,829	35.0	543,292	16.1
2025年12月期中間期	1,686,789	—	500,129	—	457,755	—	321,965	4.8	319,905	4.8	467,791	△40.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	243.24	243.22
2025年12月期中間期	180.19	180.17

当社グループは、前年度において塩野義製薬株式会社へ当社医薬事業を承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことに伴い、医薬事業を非継続事業に分類しました。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、要約中間連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、表中の2025年12月期中間期の売上収益、営業利益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しており、これらの対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	8,669,953	4,423,050	4,393,958	50.7	2,474.86
2025年12月期	8,419,240	4,115,389	4,086,933	48.5	2,301.99

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	104.00	—	130.00	234.00
2026年12月期	—	136.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	136.00	272.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2026年12月期の配当金は、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益(6,420億円)を基にした配当性向(75.2%)を用いて算定しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,885,000	12.0	1,008,000	16.3	644,000	26.2	362.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社グループは、前年度において塩野義製薬株式会社へ当社医薬事業を承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことに伴い、医薬事業を非継続事業に分類しました。これにより、2026年12月期においては継続事業からの損益のみとなります。したがって、売上収益(予想)及び営業利益(予想)の対前期増減率については、継続事業からの損益のみの金額を基準とした増減率を表示しております。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益(予想)の対前期増減率は、2025年12月期における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較して算出しており、当該当期利益には医薬事業及び鳥居薬品の株式譲渡等に係る損益が含まれております。なお、2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と、2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益(予想)を比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

- ・2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益 499,081百万円
- ・対前期増減率 29.0%

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2026年2月12日に公表した「経営計画2026」の期間(2026年12月期～2028年12月期)においては、年平均high single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前年中間増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
2026年12月期第2四半期(中間)	百万円 626,147	% 19.4
通期(予想)	百万円 988,000	% 11.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

表中の対前年中間増減率又は対前期増減率は、継続事業からの損益のみの金額を基準とした増減率を表示しております。

また、当第1四半期より、調整後営業利益の定義を見直し、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)に加え、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益を除外する調整を行っております。なお、前期についても同様の調整を行っており、表中の対前年中間増減率又は対前期増減率については、調整後の金額を基準とした増減率を表示しております。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
・当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 要約中間連結財務諸表 (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,000,000,000株	2025年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	224,560,241株	2025年12月期	224,611,666株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,775,345,282株	2025年12月期中間期	1,775,416,183株

(注) 当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、上記期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）及びカナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp. を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益（以下、「カナダ調整（Annual contribution）」）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
2. サマリー情報に関する事項	P3
3. 要約中間連結財務諸表	P5
（1）要約中間連結財政状態計算書	P5
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P7
（3）要約中間連結持分変動計算書	P10
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P14
（5）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P16
（6）表示方法の変更	P16
（7）セグメント情報	P17
（8）継続企業の前提に関する注記	P21

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2026年度第2四半期 決算説明会資料（CF0プレゼンテーション）」において記載しておりますので以下をご参照ください。

・2026年度第2四半期 決算説明会資料（CF0プレゼンテーション）：

https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/pdf/20260730_02.pdf

また、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ2,507億円増加し、8兆6,700億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権やのれんの増加があったこと等によるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ569億円減少し、4兆2,469億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕

当中間連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ3,077億円増加し、4兆4,230億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ32億円減少し、8,279億円となりました（前年同期末残高8,652億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,313億円の収入（前年同期は1,675億円の収入）となりました。これは、法人所得税等の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、584億円の支出（前年同期は1,320億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,782億円の支出（前年同期は2,309億円の支出）となりました。これは、配当金の支払い及び社債の償還があったこと等によるものです。

2. サマリー情報に関する事項

（直近に公表されている業績予想からの修正）

足元までの状況等を織り込んだことに伴い、業績予想を以下のとおり修正しております。

（単位：億円）

	業績予想	直近に公表されている 業績予想との比較		前期比
		増減	増減率	
売上収益	38,850	1,880	5.1%	12.0%
調整後営業利益	10,350	800	8.4%	16.9%
営業利益	10,080	870	9.4%	16.3%
当期利益（親会社所有者帰属）	6,440	740	13.0%	26.2%
為替一定ベース調整後営業利益	9,880	240	2.5%	11.6%

表中の前期比は、継続事業からの損益のみの金額を基準とした増減率を表示しております。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益（予想）の対前期増減率は、2025年12月期における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較して算出しており、当該当期利益には医薬事業及び鳥居薬品の株式譲渡等に係る損益が含まれております。
また、当第1四半期より、調整後営業利益の定義を見直したことに伴い、調整後営業利益及び為替一定ベース調整後営業利益の前期比についても、同様に組替えを行った金額を基準とした増減率を表示しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2）たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3）国内外の訴訟の動向
- （4）たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5）国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6）市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- （7）買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8）国内外の経済状況
- （9）為替変動及び原材料費の変動
- （10）自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(中東地域の情勢について)

当社グループは、中東地域において事業拠点や販売先を有しており、中東地域の情勢については引き続き注視しておりますが、現時点で当社グループの事業・業績への重要な影響は認識しておりません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

3. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	831,135	827,909
営業債権及びその他の債権	640,681	753,747
棚卸資産	1,060,136	1,118,751
その他の金融資産	195,816	205,435
その他の流動資産	977,640	942,389
小計	3,705,408	3,848,232
売却目的で保有する資産	5,689	4,885
流動資産合計	3,711,097	3,853,117
非流動資産		
有形固定資産	979,800	994,977
のれん	2,923,096	2,986,714
無形資産	395,658	385,184
投資不動産	3,068	3,139
退職給付に係る資産	29,946	31,083
持分法で会計処理されている投資	82,205	87,467
その他の金融資産	131,600	159,234
その他の非流動資産	4,240	3,964
繰延税金資産	158,528	165,073
非流動資産合計	4,708,143	4,816,836
資産合計	8,419,240	8,669,953

	前年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	711,721	623,516
社債及び借入金	79,627	117,087
未払法人所得税等	36,546	77,316
その他の金融負債	62,068	68,065
引当金	32,783	19,776
その他の流動負債	1,004,331	979,079
小計	1,927,076	1,884,837
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	177	—
流動負債合計	1,927,252	1,884,837
非流動負債		
社債及び借入金	1,599,061	1,559,685
その他の金融負債	205,628	210,106
退職給付に係る負債	253,225	249,967
引当金	54,355	60,970
その他の非流動負債	134,724	135,057
繰延税金負債	129,606	146,281
非流動負債合計	2,376,599	2,362,066
負債合計	4,303,851	4,246,903
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	737,064	737,472
自己株式	(489,744)	(490,165)
その他の資本の構成要素	526,058	633,046
利益剰余金	3,213,555	3,413,605
親会社の所有者に帰属する持分	4,086,933	4,393,958
非支配持分	28,456	29,092
資本合計	4,115,389	4,423,050
負債及び資本合計	8,419,240	8,669,953

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	1,686,789	1,986,070
売上原価	(715,439)	(816,081)
売上総利益	971,349	1,169,988
その他の営業収益	7,083	8,645
持分法による投資利益	6,703	5,483
販売費及び一般管理費等	(485,007)	(539,177)
営業利益	500,129	644,940
金融収益	36,763	38,639
金融費用	(79,136)	(77,580)
税引前中間利益	457,755	605,999
法人所得税費用	(121,781)	(172,818)
継続事業からの中間利益	335,975	433,181
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	(14,010)	—
中間利益	321,965	433,181
中間利益の帰属		
親会社の所有者	319,905	431,829
非支配持分	2,060	1,352
中間利益	321,965	433,181
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(損失) (円)		
継続事業	188.67	243.24
非継続事業	(8.48)	—
基本的1株当たり中間利益	180.19	243.24
希薄化後1株当たり中間利益(損失) (円)		
継続事業	188.64	243.22
非継続事業	(8.48)	—
希薄化後1株当たり中間利益	180.17	243.22

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	500,129	644,940
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	35,045	24,335
カナダ調整 (Annual contribution)	(11,222)	(8,189)
調整項目 (収益)	(435)	(2,290)
調整項目 (費用)	975	2,926
調整後営業利益	524,493	661,721

要約中間連結包括利益計算書

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
中間利益	321,965	433,181
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(85)	(262)
確定給付型退職給付制度の再測定額	185	—
純損益に振り替えられない項目の合計	100	(262)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	150,415	102,089
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(4,676)	8,925
ヘッジコスト	(14)	(642)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	145,726	110,373
税引後その他の包括利益	145,826	110,111
中間包括利益	467,791	543,292
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	466,041	542,088
非支配持分	1,750	1,204
中間包括利益	467,791	543,292

(3) 要約中間連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日 残高	100,000	736,697	(488,579)	364	364,809	4,026	12
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	150,714	(4,676)	(14)
中間包括利益	—	—	—	—	150,714	(4,676)	(14)
自己株式の取得	—	—	(1,579)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	368	453	(71)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	88	—
所有者との取引額等合計	—	368	(1,126)	(71)	—	88	—
2025年6月30日 残高	100,000	737,065	(489,705)	293	515,523	(561)	(2)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円					
2025年1月1日 残高	12,388	—	381,599	3,036,905	3,766,623	82,104	3,848,727
中間利益	—	—	—	319,905	319,905	2,060	321,965
その他の包括利益	(85)	196	146,136	—	146,136	(310)	145,826
中間包括利益	(85)	196	146,136	319,905	466,041	1,750	467,791
自己株式の取得	—	—	—	—	(1,579)	—	(1,579)
自己株式の処分	—	—	(71)	(616)	134	—	134
株式に基づく報酬取引	—	—	—	512	512	22	535
配当金	—	—	—	(172,232)	(172,232)	(1,620)	(173,852)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(6)	(6)	1	(5)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	18	(196)	(179)	179	—	—	—
その他の増減	—	—	88	(0)	88	—	88
所有者との取引額等合計	18	(196)	(161)	(172,164)	(173,084)	(1,596)	(174,680)
2025年6月30日 残高	12,320	—	527,574	3,184,646	4,059,580	82,258	4,141,838

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日 残高	100,000	737,064	(489,744)	291	514,095	715
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	102,237	8,925
中間包括利益	—	—	—	—	102,237	8,925
自己株式の取得	—	—	(858)	—	—	—
自己株式の処分	—	408	437	(146)	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(3,148)
所有者との取引額等合計	—	408	(421)	(146)	—	(3,148)
2026年6月30日 残高	100,000	737,472	(490,165)	145	616,331	6,492

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円					
2026年1月1日 残高	10,940	—	526,058	3,213,555	4,086,933	28,456	4,115,389
中間利益	—	—	—	431,829	431,829	1,352	433,181
その他の包括利益	(261)	—	110,259	—	110,259	(148)	110,111
中間包括利益	(261)	—	110,259	431,829	542,088	1,204	543,292
自己株式の取得	—	—	—	—	(858)	—	(858)
自己株式の処分	—	—	(146)	(584)	115	—	115
株式に基づく報酬取引	—	—	—	616	616	—	616
配当金	—	—	—	(230,800)	(230,800)	(1,110)	(231,911)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(444)	(444)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(986)	(986)	986	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	—	24	(24)	—	—	—
その他の増減	—	—	(3,148)	—	(3,148)	—	(3,148)
所有者との取引額等合計	24	—	(3,270)	(231,780)	(235,063)	(568)	(235,631)
2026年6月30日 残高	10,703	—	633,046	3,413,605	4,393,958	29,092	4,423,050

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	457,755	605,999
非継続事業からの税引前中間利益(損失)	(19,934)	—
減価償却費及び償却費	97,452	90,391
減損損失	25,183	1,038
受取利息及び受取配当金	(36,307)	(38,599)
支払利息	37,899	39,659
持分法による投資損益(益)	(6,703)	(5,483)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	450	215
子会社株式売却損益(益)	—	(2,279)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(60,647)	(100,562)
棚卸資産の増減額(増加)	(52,885)	(25,307)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(57,777)	(82,972)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(9,475)	(2,525)
前払たばこ税の増減額(増加)	15,942	13,921
未払たばこ税等の増減額(減少)	(122,440)	(38,793)
未払消費税等の増減額(減少)	10,810	44,905
その他	(47,798)	(35,725)
小計	231,525	463,883
利息及び配当金の受取額	75,867	42,407
利息の支払額	(34,188)	(39,291)
法人所得税等の支払額	(105,752)	(135,670)
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,451	331,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(8,874)	(2,051)
投資の売却及び償還による収入	46,272	281
有形固定資産の取得による支出	(52,982)	(53,227)
投資不動産の売却による収入	—	1,386
無形資産の取得による支出	(8,383)	(7,173)
定期預金の預入による支出	(138,520)	(241,958)
定期預金の払出による収入	120,115	246,301
前年度以前の企業結合による取得後支出	(68,271)	—
関連会社株式の取得による支出	(22,873)	(1,065)
その他	1,550	(916)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(131,965)	(58,422)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(172, 192)	(230, 725)
非支配持分への支払配当金	(2, 002)	(1, 366)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	9, 973	36, 209
長期借入による収入	99, 437	—
長期借入金の返済による支出	(666, 593)	(290)
社債の発行による収入	515, 001	—
社債の償還による支出	—	(67, 532)
リース負債の返済による支出	(12, 916)	(13, 679)
自己株式の取得による支出	(1, 579)	(858)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(5)	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(230, 877)	(278, 240)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(195, 391)	(5, 334)
現金及び現金同等物の期首残高	1, 084, 567	831, 135
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(3, 153)	2, 091
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(20, 837)	17
現金及び現金同等物の中間期末残高	865, 185	827, 909

（5）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS会計基準	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品の分類及び測定	ESG連動要素を含んだ金融資産の分類の明確化
IFRS第7号	修正	電子送金システムにおいて認識の中止が行われる日の明確化
IFRS第9号	自然依存電力の契約に関する修正	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（6）表示方法の変更

前年度において、医薬事業を非継続事業へ分類したことに伴い、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

（7）セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「加工食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、前年度において「医薬事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	1,608,779	76,747	1,685,527	1,262	—	1,686,789
セグメント間収益	0	14	14	1,306	(1,320)	—
収益合計	<u>1,608,780</u>	<u>76,761</u>	<u>1,685,541</u>	<u>2,568</u>	<u>(1,320)</u>	<u>1,686,789</u>
セグメント損益						
調整後営業利益(注1)	<u>544,920</u>	<u>2,568</u>	<u>547,488</u>	<u>(22,993)</u>	<u>(3)</u>	<u>524,493</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,534,808百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	417,314	363,802	753,692	1,534,808
調整後営業利益(注1)	136,912	160,094	247,914	544,920

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、米国ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	1,905,593	79,237	1,984,830	1,240	—	1,986,070
セグメント間収益	0	18	18	1,487	(1,505)	—
収益合計	1,905,593	79,255	1,984,848	2,727	(1,505)	1,986,070
セグメント損益						
調整後営業利益(注1)	682,902	4,070	686,971	(25,269)	18	661,721

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,828,405百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	457,531	427,315	943,559	1,828,405
調整後営業利益(注1)	167,782	188,464	326,655	682,902

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、米国ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前中間利益への調整表

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注1)	544,920	2,568	547,488	(22,993)	(3)	524,493
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(35,045)	—	(35,045)	—	—	(35,045)
カナダ調整(Annual contribution)(注4)	11,222	—	11,222	—	—	11,222
調整項目(収益)(注5)	4	424	428	7	—	435
調整項目(費用)(注6)	(152)	(10)	(162)	(814)	—	(975)
営業利益(損失)	520,949	2,983	523,931	(23,800)	(3)	500,129
金融収益						36,763
金融費用						(79,136)
税引前中間利益						457,755

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注1)	682,902	4,070	686,971	(25,269)	18	661,721
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(24,335)	—	(24,335)	—	—	(24,335)
カナダ調整(Annual contribution)(注4)	8,189	—	8,189	—	—	8,189
調整項目(収益)(注5)	11	2,279	2,290	—	—	2,290
調整項目(費用)(注6)	(852)	(1,983)	(2,835)	(91)	—	(2,926)
営業利益(損失)	665,915	4,366	670,281	(25,360)	18	644,940
金融収益						38,639
金融費用						(77,580)
税引前中間利益						605,999

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。なお、当第1四半期より、カナダ調整(Annual contribution)についても除外しており、前年同期の比較情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「その他」には、遊休資産の利活用に伴う不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。なお、当第1四半期より、カナダ調整(Annual contribution)についても、自社たばこ製品売上収益から除外しており、前年同期の比較情報についても遡及修正を行っております。
- (注4) カナダ調整(Annual contribution)とは、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する売上及び利益のことをいいます。
- (注5) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	7	2,279
その他	428	11
調整項目(収益)	435	2,290

当中間会計期間におけるリストラクチャリング収益は、主に子会社株式売却益です。

- (注6) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	966	2,831
その他	10	94
調整項目(費用)	975	2,926

- (8) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。